

経営比較分析表（令和5年度決算）

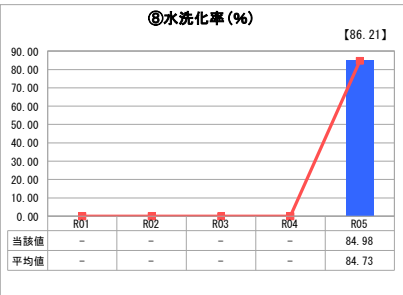
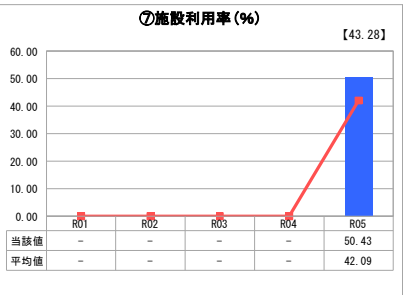
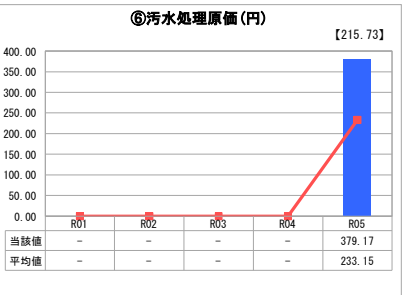
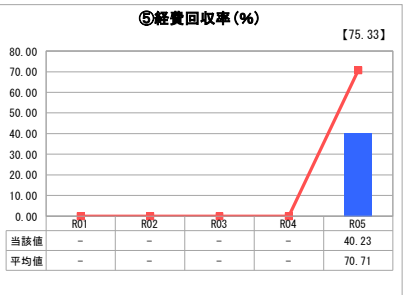
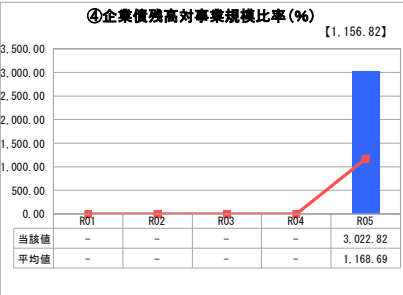
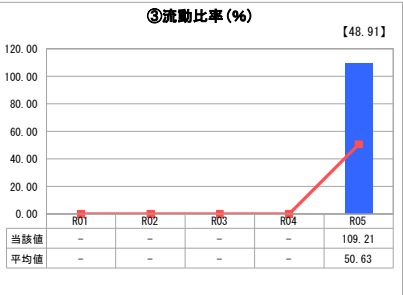
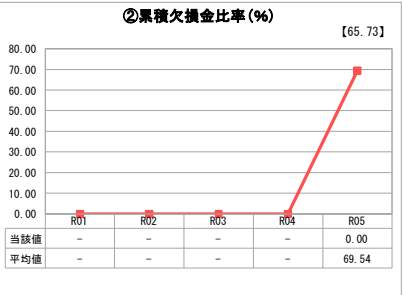
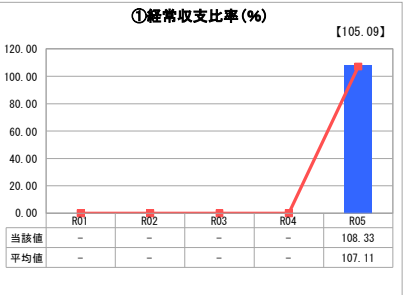
埼玉県 横瀬町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	59.22	42.38	97.82	3,300

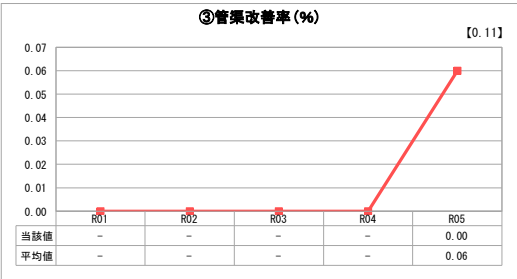
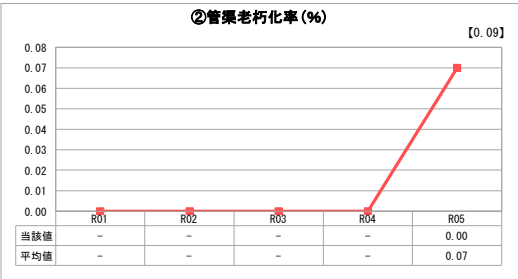
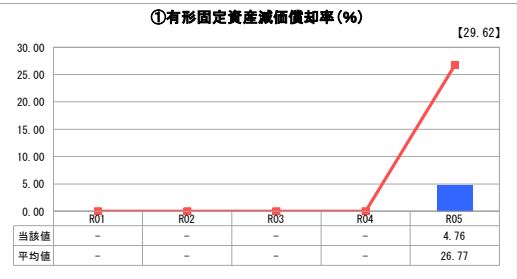
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
7,748	49.36	156.97
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,255	1.22	2,668.03

■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
収益的支出では経常的費用のほか、法適用に伴い減価償却費の計上などがあつたが、収益的収入の下水道使用料に加え、一般会計補助金（基準内＋経費安全のための基準外繰入金）を増額したことで、単年度収支を差支することができたため、経常収支比率は105.09%となった。しかしながら、一般会計からの繰入金に依存していることには変わりないため、今後は現在進めている特種下水道事業の供用開始区域の拡大が完了し、新規下水道加入者が落ち着いた段階で、使用料の改定について検討していく。

②累積欠損金比率計上なし

③流動比率
法適用初年度につき、一般会計からの繰入金を増額したことで企業債償還金や未払金などの流動負債に対応できるほどの現金預金残高を確保している。流動比率は109.21%で類似団体平均値を上回っているが、今後予定されている建設改良や企業債償還金の見込みなど、多額の支出にも対応できるよう現金預金残高を確保し、事業を継続できるようにしていく。

④企業債残高対事業規模比率
令和5年度末の企業債残高は1,215,496,340円であり、下水道使用料に対して高い負担となっているが、企業債の償還が順次完了していること、企業債借入額が企業債償還額を下回っていることから、今後は企業債残高が減少し、企業債残高対事業規模比率も減少傾向となるが見込まれる。

⑤経費回収率
人口減少による使用料収入の減少や施設の老朽化などによる改築更新費用の増額により、経費回収率が40.23%と類似団体平均値と比較して30.48%低い状況にある。対して、下水道事業補助金等への受取受給活動を受託していくことや、包括的長期委託や指定管理者制度などの情報収集を行い、業務の効率化や経費の削減に努めていく。

⑥汚水処理原価
管渠費及び処理場費における維持管理費に対して、年間収水量が減少傾向となっているため、汚水処理原価が379.17円と類似団体平均値を146.02円上回っている。今後も効率的な施設運営による維持管理費の削減や使用料収入の確保に取り組み必要がある。

⑦施設利用率
晴天時一日平均処理量は前年度から8mlの減となったため、施設利用率は50.43%と前年度から0.57%の減となったが、類似団体平均値を上回っている。全体計画における管路施設の整備事業が完了するまでは整備済区域の拡大による成人汚水量の増を見込んでおり、施設利用率は徐々に上昇すると思われる。

⑧水洗化率
普及促進活動により、水洗化率の向上を行っていることから類似団体平均値を上回っている。公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から水洗化率を100%に近づけられるよう水洗化率向上の取り組みを継続していく。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
令和5年度は法適用初年度であり、法適用以降初めて減価償却となるため、償却率は4.76%と低い数値となっている。営業においては、平成19年度供用開始から17年を経過しているが、老朽化はそれほど進行していない。反面、汚水処理施設では機器等の老朽化が進行しているものが随所に見られ、計画的な更新や修繕を行う必要がある状況にある。このことから今後ストックマネジメント計画を策定し、計画に沿って汚水処理施設や管渠の適正な維持管理に取り組んでいく予定としている。

②管渠老朽化率
耐用年数を超えるものがないため0%となっている。

③管渠改善率計上なし
管渠の更新を累計しているものがないため0%となっている。

全体総括

経営の健全性・効率性については、経常収支比率が100%以上で推移しており、概ね健全であると考えられる。

しかしながら、短期的な支払能力の不足・経費を使用料で賄えていない等の課題があり、さらには人口減少や節水技術の向上により使用料収入は減収することが予想され、収入と支出の両面から厳しい状況になると見込まれる。将来の事業継続に向けて、経費の効率化を図り、経費削減に努めるとともに、適正な使用料収入の確保といった経営改善の検討が求められる。

また、下水道事業においては、令和9年度に全体計画区域における管路施設の整備事業が完了し、その後は施設等の維持管理が中心となる予定であり、施設の修繕等の事業費が増加することも懸念されるため、ストックマネジメント計画に基づき、事業費の平準化を検討していく必要があると考える。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。